

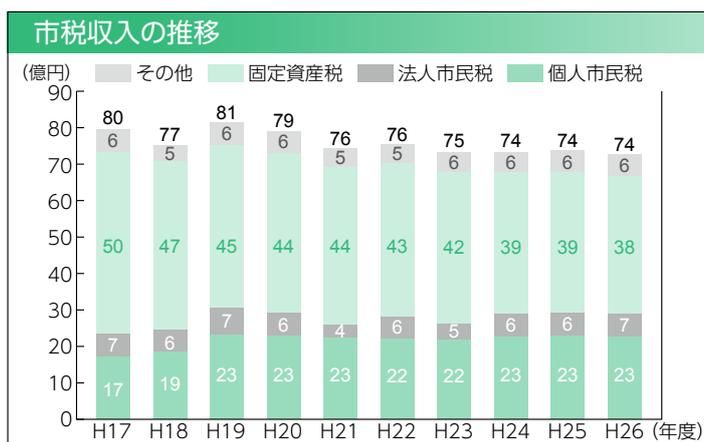
## 第5節 開かれた行財政運営の推進

### 現状と課題

#### (1) 持続可能な財政運営の確立

##### 〔税収の確保〕

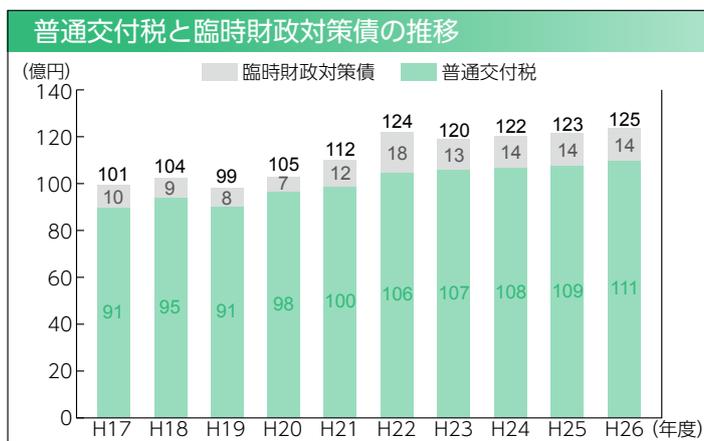
本市の税収は、年々減少しています。  
また、人口減少に伴って、地域経済の縮減が懸念されることから、税収の確保に努める必要があります。



##### 〔普通交付税〕

本市は、普通交付税に依存しており、合併算定替による特別加算措置\*は、平成28年度から縮減し、平成33年度には終了します。

人口減少に伴う普通交付税の縮減が見込まれることから、より適正な中期財政計画のもと、徹底した経費の削減と自主財源の確保に努める必要があります。



##### 合併算定替による普通交付税の縮減額(見込み)

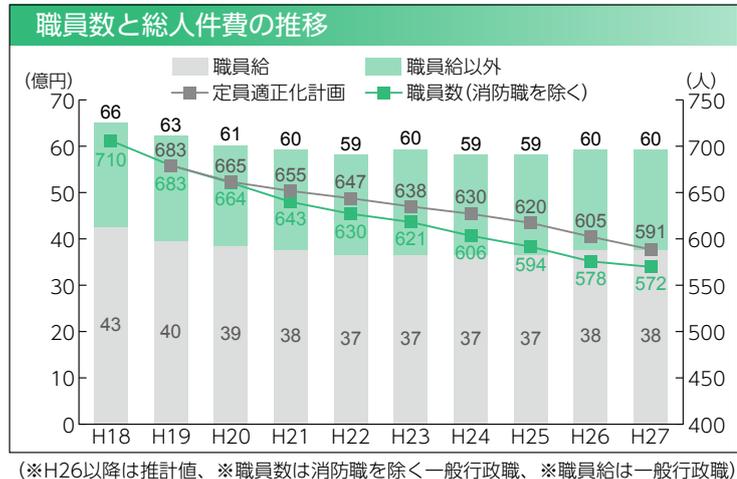
年度	縮減額	縮減割合
平成28年度	△1億4千万円	1割減
平成29年度	△4億1千万円	3割減
平成30年度	△6億9千万円	5割減
平成31年度	△9億6千万円	7割減
平成32年度	△12億4千万円	9割減
平成33年度	△13億8千万円	皆減

\*臨時財政対策債を含む。

## (2) 行政運営

これまでの行財政改革では「組織経営の視点を持った機能的で効率的な市役所」をテーマに、職員数や人件費の削減、各種手当の見直し等に取り組み、効果を上げてきたところです。

しかしながら、社会情勢が急激に変化する中、多様化する住民ニーズを的確に把握し、引き続き、きめ細かな行政サービスを提供し続けるためには、定員の適正化はもちろんのこと、市民協働や業務のアウトソーシング\*、公共施設数の削減等による業務のスリム化を目指した行財政改革に引き続き取り組み、身の丈に合った行政運営へ転換していくことが必要です。



## (3) 計画の進捗管理

総合振興計画における目標とその成果について、課題や改善点を明確化し、PDCAサイクル\*がより効果的に機能する進捗管理の仕組みを構築することが必要です。

## (4) 広報・広聴活動の充実

広報活動では、主要な広報媒体である「広報はまだ」の発行、「市公式ウェブサイト\*」、各部署の「専用ウェブサイト」、ケーブルテレビを活用した「行政情報番組」等で情報発信を行っています。

広聴活動では、パブリックコメント\*や意見交換会、各種団体等からの陳情・要望や市長に直接市民の「声」を届けることができる「市長直行便」等を通じて、市民の皆さんの様々な意見の集約を行っています。

市民の高度化・多様化する行政ニーズを的確に把握するとともに、更なる広報・広聴機能の充実が重要となっています。

## (5) 広域行政・都市間連携の推進

可燃ごみ処理や介護保険事業は江津市との共同で、また、後期高齢者医療保険事業は県内市町村で構成する広域連合で、それぞれ事務処理を行っています。

観光振興の取り組みは、県西部圏域や近隣自治体と連携して進めており、今後も都市間連携を強化した効果的な事業を実施して、交流人口の増加に取り組む必要があります。

## 基本方針

### (1) 計画的で健全な財政運営の確立

- 中期財政計画を毎年度更新し、将来見通しを明らかにします。
- 普通交付税の合併算定替による特別加算措置が平成33年度で終了することから、健全な財政運営の確立を目指します。

### (2) 組織機構や事務の効率化

- 組織の再編や合理化を進め、スリムで柔軟な体制の実現に向けた組織機構を確立します。
- 業務のアウトソーシングを推進する等、民間活力を積極的に活用します。
- 業務量に応じた職員の適正な人員配置を行い、一層の業務効率化を図ります。
- 社会情勢の変化や、多様化する住民ニーズに沿った公共施設の適正配置を進めます。
- 職員の研修機会を充実し、職員の資質の向上と人材の育成に努めます。

### (3) 効果的な進捗管理の推進

- 総合振興計画の進捗状況を把握するため、PDCAサイクルによる毎年度の進捗管理と評価に取り組みます。

### (4) 広報・広聴活動の充実

- 市民が必要としている情報を分かりやすく効果的に発信するとともに、市民の意見・要望を的確に把握しながら行政運営を行います。
- 市外向けにも、浜田市の観光・特産品情報や定住につながる支援情報等、魅力的な情報を積極的かつ効果的に発信します。

### (5) 広域行政・都市間連携の推進

- 共同処理により事務の効率化や運営の安定化が図られる業務は、複数の地方公共団体が共同して取り組む広域行政により実施します。
- 観光振興や地域振興は、都市間の協力・連携関係を築き、より効果的な実施を目指します。

## 主要施策

### 1 健全な財政運営

中期財政計画を毎年度更新し、将来見通しを明らかにするとともに、平成28年度以降、普通交付税の合併算定替による特別加算措置の縮減により、大幅な財源の減少が見込まれるため、徹底した経費の削減と自主財源の確保を強化し、財政指標が早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営を確立します。

#### 主な事業・取り組み

- 中期財政計画に基づく財政運営
- 自主財源確保に向けたふるさと寄附の推進

目標	現状値	目標値	目標の説明
健全な実質公債費比率の確保	平成26年度	平成33年度	実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年間の平均値
	12.0%	18.0%未満	

## 財政計画

※財政計画は平成27年12月時点での推計であり、毎年度更新するものです。

### 歳入・歳出内訳

#### 歳入

(単位：億円)

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
地方税		70	70	68	68	67	66
地方譲与税、各種交付金		15	15	17	17	17	17
普通交付税		118	119	120	119	115	111
特別交付税		12	9	9	9	9	9
使用料、手数料		6	6	6	6	6	6
国・県支出金		72	75	76	75	76	65
繰入金		16	11	16	17	15	20
地方債		50	48	38	35	32	29
その他収入		29	24	20	18	18	17
<b>歳入合計</b>		<b>387</b>	<b>378</b>	<b>369</b>	<b>364</b>	<b>355</b>	<b>340</b>

#### 歳出

(単位：億円)

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
人件費		60	58	59	58	56	55
物件費		45	45	45	45	45	45
扶助費		69	70	71	72	73	73
補助費等		38	43	41	38	33	33
投資的経費		55	58	46	41	36	21
公債費		58	56	60	63	66	66
積立金		10	5	3	2	2	2
繰出金		43	38	39	38	38	38
その他		9	6	6	6	6	6
<b>歳出合計</b>		<b>387</b>	<b>378</b>	<b>369</b>	<b>364</b>	<b>355</b>	<b>340</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## 基金年度末現在高（普通会計）

（単位：億円）

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
財政調整基金		43	43	38	31	19	1
減債基金		17	18	18	18	18	19
まちづくり振興基金		31	27	24	23	21	20
地域振興基金		10	6	3			
その他基金		26	26	24	22	22	22
年度末現在高		126	120	108	93	80	62

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## 財政指標

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
標準財政規模		210億円	212億円	212億円	211億円	206億円	201億円
財政力指数		0.397	0.383	0.367	0.360	0.356	0.355
経常収支比率		90.5%	91.5%	94.2%	95.9%	98.0%	100.5%
実質公債費比率		10.7%	11.5%	12.6%	13.0%	13.5%	14.1%
地方債残高		570億円	571億円	558億円	539億円	515億円	487億円
実質単年度収支		2億円	0億円	△5億円	△7億円	△12億円	△18億円

## 用語解説

地方税	地方公共団体がかける税金で、都道府県税と市町村税（市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税等）がある。
地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に対して譲与される税のことであり、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税等がある。
普通交付税	各地方公共団体の標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合、その不足額を基礎として地方公共団体に交付されるもの。
特別交付税	地方交付税の一部で、普通交付税算定に用いられる基準財政需要額または基準財政収入額に反映することの出来なかった具体的な事情を考慮して交付されるもの。
人件費	職員等に対する勤労の対価や報酬、社会保険料等の経費のこと。
物件費	賃金、旅費、消耗品費、備品購入費、委託料等物財調達のための経費のこと。
扶助費	社会保障制度の一環として、生活困窮者、身体障がい者等に対してその生活を維持するために支出する経費のこと。
補助費等	各種団体に対する補助金、交付金、一部事務組合に対する負担金、報償費、保険料等の経費のこと。
投資的経費	道路、橋梁、公園、学校、公営住宅の建設等、社会資本の形成等に向けられ、その支出の効果がストックとして将来に残るものに支出される経費のこと。普通建設事業費のほか、災害復旧に要する経費も含まれる。
公債費	地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金および一時借入金利子の支払いに要する経費のこと。
積立金	特定の目的のために財産を維持し、または資金を積み立てるために設けられた基金等に積み立てるための経費のこと。
繰出金	一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される経費のこと。
財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕のある年度に積み立て、財源不足が生じる年度に取り崩しを行うもの。
減債基金	地方債の償還およびその信用維持のため、地方自治法第241条の規定により設けられる基金のひとつ。
まちづくり振興基金	地域振興及び市民の連帯の強化による一体的なまちづくりの推進に資するため設置した基金。
地域振興基金	各自治区の個性あるまちづくりを継承し、これを推進することを目的として、合併時に設置した基金であり、平成28年度以降は、各自治区事業及び中山間地域（浜田自治区の中山間地域を含む）の活性化に活用する。
標準財政規模	普通交付税算定の仕組みを通じて表されるその地方公共団体の標準的な一般財源の規模のこと。
財政力指数	普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年度の平均で、各地方公共団体の財政力を示す指数。この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財政的に余裕がある団体といわれる。
経常収支比率	経常的に発生する経費に充当した一般財源の経常一般財源に対する割合で、財政構造の弾力性を判断するための指標。
実質公債費比率	地方公共団体の一般会計等（普通会計）が負担する元利償還金等の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す比率。18%以上となる地方公共団体は、地方債の借入れに許可を要することとされている。
実質単年度収支	今年度と前年度の実質収支の差に実質的な黒字要素（基金の積立、市債の繰上償還）および赤字要素（基金の取崩）を除外した実質的な単年度の収支のこと。

## 2 効率的な行政運営

行財政改革実施計画の策定や進捗管理、取り組み結果の評価について、市民の意見を積極的に取り入れ、市民と行政が一丸となって行財政改革に取り組みます。また、定員適正化計画や公共施設再配置実施計画等の各種計画についても、着実な実施に努めます。

### 主な事業・取り組み

- 行財政改革実施計画の推進
- 市職員の定員適正化計画の推進
- 公共施設の適正配置

## 3 効果的な進捗管理の推進

総合振興計画に掲げる目標の達成状況について、外部委員による確認・評価を行い、総合振興計画をPlanとするPDCAサイクルを構築し、効果的な進捗管理を推進します。



### 主な事業・取り組み

- 総合振興計画の進捗管理

目標	現状値	目標値	目標の説明
外部委員による総合振興計画の進捗状況の確認・評価回数の増加	平成26年度	平成33年度	外部委員による総合振興計画の進捗状況を確認・評価する年間回数
	0回	1回	

## 4 広報・広聴活動の充実

「広報はまだ」や市公式ウェブサイトの内容の充実とケーブルテレビを有効活用した情報発信に努めるとともに、他の専用情報サイトと連携し、更なる情報発信の充実に努めます。

また、様々な方法により市民の意見や提言を的確に把握し、市政に反映できるよう努めます。

### 主な事業・取り組み

- 広報はまだの発行
- 市公式ウェブサイトの充実
- 市長直行便



広報はまだ

## 5 広域行政・都市間連携の推進

浜田地区広域行政組合での可燃ごみ処理施設の管理運営や介護保険に関する事務をはじめ、島根県後期高齢者医療広域連合や島根県市町村総合事務組合等の県内市町村での共同処理事務を継続し、効率的な事業実施に努めます。

また、島根県西部9市町や近隣自治体と連携し、観光振興を中心に交流人口の拡大に向けた取り組みを強化します。

### 主な事業・取り組み

- 広域行政組合等の共同処理事業
- 石見観光振興協議会の観光PR
- 浜田市と邑南町との「食」を通じた観光・文化交流事業
- 益田市・萩市・浜田市・長門市4市長会議
- 浜田自動車道沿線の広島市・邑南町との連携



石見観光振興協議会のイベント



紙漉き体験



ペットボトルいかだづくり